



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 下山 政行

TEL 03-6731-5841

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	162,922	0.7	21,713	△2.6	21,016	△16.5	17,291	10.5
27年3月期	161,861	1.1	22,301	△7.4	25,162	△5.0	15,653	△6.4

(注) 包括利益 28年3月期 13,970百万円 (△47.2%) 27年3月期 26,435百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	96.09	96.06	9.2	7.8	13.3
27年3月期	86.38	86.31	8.9	9.8	13.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 437百万円 27年3月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	272,679	200,492	69.3	1,075.56
27年3月期	265,126	199,680	70.4	1,030.16

(参考) 自己資本 28年3月期 188,919百万円 27年3月期 186,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,603	△5,090	△9,432	47,464
27年3月期	20,263	△15,807	△12,498	43,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	4,530	28.9	2.6
28年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	5,338	31.2	2.8
29年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		35.1	

(注) 28年3月期は創立100周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,300	0.1	7,500	△32.8	8,000	△21.1	5,500	△17.0	31.31
通期	168,500	3.4	18,000	△17.1	18,500	△12.0	12,500	△27.7	71.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	182,503,570 株	27年3月期	182,503,570 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,857,074 株	27年3月期	1,309,888 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	179,956,805 株	27年3月期	181,206,730 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	102,566	△0.8	10,391	3.1	12,815	△12.9	12,677	22.7
27年3月期	103,344	△2.3	10,077	△23.9	14,714	△9.0	10,328	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	70.45	—
27年3月期	57.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	207,730	148,070	71.3	842.98
27年3月期	195,411	145,603	74.5	803.56

(参考) 自己資本 28年3月期 148,070百万円 27年3月期 145,603百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、米国では緩やかな回復が続いており、欧州では地政学的リスクなど懸念はあるものの全体として緩やかな回復が見られました。中国では成長のペースが鈍化しました。日本経済は、個人消費に底堅い動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いているものの、円高など先行きが不透明な状況も見られました。

機能化学品産業は、中国経済成長鈍化の影響を受け、電気・電子機器、半導体向け材料やアクリル酸製造用触媒などの分野で苦戦を強いられました。また低価格品の台頭による競争が続いており、事業環境は更に厳しいものとなっています。

医薬品産業においては、医療費抑制のためのジェネリック医薬品の使用促進施策により、後発医薬品市場は大きく成長しています。しかしながらジェネリック専門メーカーが規模を拡大し、外資メーカーや国内大手製薬メーカー等の参入もあり競争が激化しております。また医療費抑制に大きく寄与することが期待されるバイオ後続品が注目されています。

自動車産業においては、日本やアジアなどの新興国では伸び悩みがありました。米国・欧州は堅調に推移しました。また中国では伸び率は下がったものの販売台数は伸長しました。

このような状況の中、当社グループは平成25年度よりスタートさせました中期事業計画Challenge 100 A！(Challenge toward our 100th Anniversary)の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当期の連結売上高は、機能化学品が前期を下回りましたが、医薬事業、セイフティシステムズ事業が上回ったことにより、1,629億2千2百万円と前期に比べ10億6千万円(0.7%)増加しました。

連結営業利益は、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前期を上回りましたが、機能化学品事業が下回ったことにより、217億1千3百万円と前期に比べ5億8千8百万円(2.6%)減少しました。

連結経常利益は、為替差損などにより210億1千6百万円となり、前期に比べ41億4千6百万円(16.5%)減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益、環境対策引当金繰入により172億9千1百万円となり、前期に比べ16億3千8百万円(10.5%)増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

売上高は687億8千8百万円と前期に比べ47億6千9百万円(6.5%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、液晶シール材が前期を下回りましたが、米国マイクロケム社は前期を上回りました。機能性材料事業全体では前期を下回りました。

色素材料事業は、インクジェットプリンタ用色素、繊維用染料、感熱紙用材料の感熱顔色剤は前期を下回りましたが、機能性色素は前期を上回りました。色素材料事業全体では前期を下回りました。

触媒事業は、中国経済減速の影響を受け、前期を下回りました。

ポラテクノグループは、液晶ディスプレイ用部材の温度追従型楕円偏光フィルムの販売が低迷し、前期を下回りました。

セグメント利益は63億1千3百万円となり、前期に比べ23億7千万円(27.3%)減少しました。

②医薬事業

売上高は502億円と前期に比べ12億6千7百万円(2.6%)増加しました。

国内向け製剤は、「カルボプラチン点滴静注液NK」、「パクリタキセル注NK」、「カルセド注射用」などの注射剤抗がん薬が伸長しました。また、「アナストロゾール錠NK」、「ビカルタミド錠NK」などの経口抗がん薬も伸長しました。一方、「オダイン錠」、「フェアストン錠」、「ランダ注」(いずれも抗がん薬)などの長期取載品はジェネリック医薬品への切り替えの影響により、前期を下回りました。国内向け製剤全体では、バイオ後続品の「インフリキシマブB S点滴静注用」(抗体薬)、「フィルグラスチムB S注」(がん化学療法支持療法薬)、「オキサリプラチン点滴静注液NK」(抗がん薬)および「ドセタキセル点滴

静注」(抗がん薬)などの新製品が寄与し、前期を上回りました。

輸出は、プレオ類(抗がん薬)、高薬理活性原薬が伸長しましたが、エトポシド類(抗がん薬)が前期を下回り、輸出全体では前期を下回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料が前期を上回り、全体でも前期を上回りました。

診断薬は、腫瘍マーカー測定試薬が前期を上回りましたが、糖尿病診断薬が前期を下回り、全体では前期を維持しました。

セグメント利益は77億8千9百万円となり、前期に比べ9億3千3百万円(13.6%)増加しました。

③セーフティシステムズ事業

売上高は353億4千2百万円と前期に比べ48億5千6百万円(15.9%)増加しました。

国内事業は国内自動車生産が伸び悩んだものの輸出が好調なため前期を上回りました。

海外事業は北米・欧州市場が堅調だったことに加え、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターおよびスクイブはそれぞれ前期を上回りました。

セグメント利益は68億3百万円となり、前期に比べ9億9百万円(15.4%)増加しました。

④その他

売上高は85億9千万円と前期に比べ2億9千3百万円(3.3%)減少しました。

アグロ事業は、国内は前期を上回りましたが、輸出は前期を下回りました。アグロ事業全体では前期を下回りました。

不動産事業他は、前期を下回りました。

セグメント利益は12億3千3百万円となり、前期に比べ1億6千万円(11.5%)減少しました。

中期事業計画Challenge 100A!の達成状況

1年目の平成26年3月期は、ほぼ目標を達成し、過去最高の業績となりました。2年目の平成27年3月期は、外部環境の変化(競争の激化や大幅な薬価改定等)により、営業利益は計画を達成したものの売上高は計画未達となりました。最終年の平成28年3月期は、過去最高売上高を更新したものの当初計画の売上高・営業利益は達成できませんでした。

Challenge 100A!の3つの成長シナリオでは「グローバル化」には進展がみられたものの、「成長点の早期実績化」、「既存事業の横展開」については課題を残す結果となりました。

セーフティシステムズ事業は新製品や新規顧客の拡大および海外拠点の立上げなどにより順調に事業を拡大させることができました。一方、機能化学品事業、医薬事業では新製品の立ち上げや既存事業の拡大の遅れのため計画未達となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は雇用・所得環境の改善傾向が続き、原油価格下落の影響や各種政策の効果により、緩やかに回復していくことが期待されます。世界経済は米国では着実な回復が続き、欧州では地域ごとにバラつきはあるものの回復に向かい、中国ではペースが鈍化したものの引き続き一定の成長が期待されます。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。各事業の戦略は以下のとおりです。

- ・機能化学品事業は、樹脂・色素・触媒をコアと定め、環境・省エネルギー分野で、独自の素材・技術を複合化した製品開発を促進してまいります。

- ・医薬事業は、抗がん薬内包高分子ミセルの研究・開発、バイオ後続品の市場におけるポジションの確立と事業基盤の整備、がん関連領域での製品ラインナップの拡充を3つの重点領域として、市場での優位性の確保に注力することにより事業を拡大してまいります。

- ・セーフティシステムズ事業は、日本・北米・欧州・中国および昨年度より生産を開始したASEANを加えた5拠点体制でグローバルビジネスとして事業拡大を図ってまいります。

次期の売上高は1,685億円(前年同期比3.4%増加)、営業利益は180億円(前年同期比17.1%減少)、経常利益

は185億円（前年同期比12.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円（前年同期比27.7%減少）の見通しを立てております。

為替レートは115円/米ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,726億7千9百万円となり、前期末に比べ75億5千2百万円増加しました。主な増加はたな卸資産87億1千8百万円、有価証券32億2千6百万円、投資有価証券14億6千2百万円、現金及び預金10億2千8百万円であり、主な減少は退職給付に係る資産27億9千5百万円、前渡金（流動資産その他を含む）27億3百万円です。

負債は721億8千6百万円となり、前期末に比べ67億4千万円増加しました。主な増加は環境対策引当金35億9千9百万円、長期借入金29億4千1百万円、短期借入金15億7千1百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金7億7千4百万円です。

純資産は2,004億9千2百万円となり、前期末に比べ8億1千1百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益172億9千1百万円、その他有価証券評価差額金11億8千7百万円であり、主な減少は自己株式の取得68億3千4百万円、配当金の支払45億2千9百万円、為替換算調整勘定26億9千1百万円、退職給付に係る調整累計額24億3千2百万円、非支配株主持分14億4千8百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	27年3月期 平成26年4月～ 平成27年3月	28年3月期 平成27年4月～ 平成28年3月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,263	19,603	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,807	△5,090	10,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,498	△9,432	3,066
現金及び現金同等物の期末残高	43,374	47,464	4,090

営業活動によるキャッシュ・フローは、196億3百万円の収入（前期は202億6千3百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加額が94億6千6百万円、法人税等の支払額が53億8千4百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が251億4千8百万円、減価償却費が112億3千8百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億9千万円の支出（前期は158億7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が98億9千万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が141億3千1百万円、無形固定資産の取得による支出が3億7千5百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94億3千2百万円の支出（前期は124億9千8百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が101億3千2百万円あったものの、自己株式の取得による支出が68億3千4百万円、長期借入金の返済による支出が53億9千9百万円、配当金の支払額が45億1千9百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が16億4千7百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ40億9千万円増加し、474億6千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	66.0	66.9	67.2	70.4	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	61.2	93.9	85.1	103.0	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.3	0.8	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.6	83.4	142.1	100.9	143.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当12.5円に創立100周年記念配当5円を加えて、1株当たり17.5円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金12.5円、期末配当金12.5円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）、子会社33社、関連会社10社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりです。

（機能化学品事業）

機能性材料	当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、紫外線硬化型樹脂、タッチパネル用接着剤を製造・販売しております。連結子会社のマイクロケム CORP. は、フォトレジスト等を製造し、当社及び外部の得意先へ販売しております。
色素材料	当社は、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京が製造業務の請負をし、連結子会社のニッポンカヤク アメリカInc. 及びニッポンカヤク コリアCo., Ltd. で販売しております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司は、染料等を製造し、当社及び連結子会社の上海化耀国際貿易有限公司へ販売しております。
触媒	当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。
ポラテクノグループ	連結子会社の㈱ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc. は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、㈱ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd. は、㈱ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のデジマ テックB.V. は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V. の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V. は特殊位相差フィルムを製造し、㈱ポラテクノへ販売しております。

（医薬事業）

医薬品	当社は、医療用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股份有限公司は、当社の製品の一部を販売しております。
-----	---

（セイフティシステムズ事業）

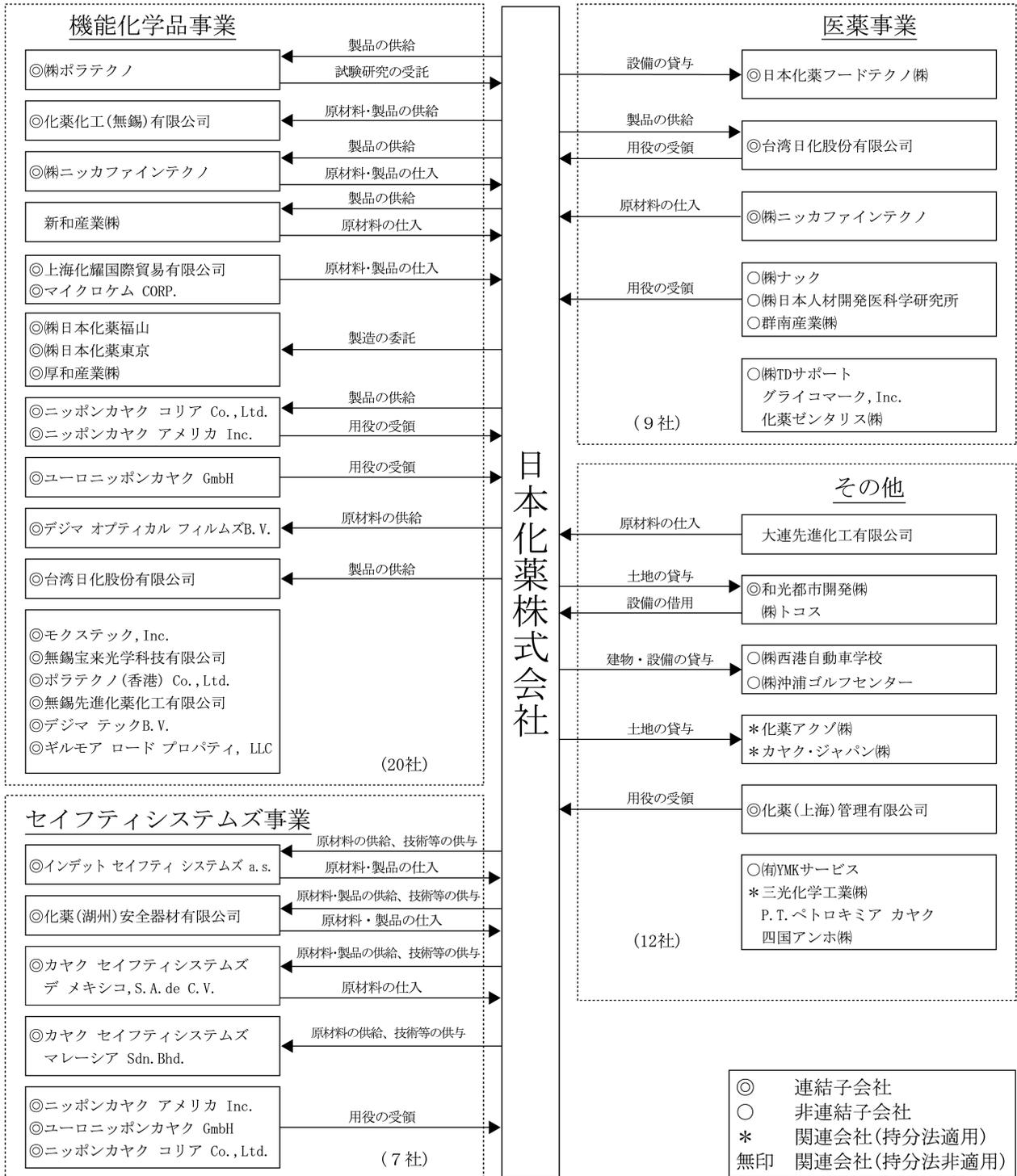
セイフティシステムズ	当社及び連結子会社のインデット セイフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V. 及びカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd. は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しております。当社はインデット セイフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V. より原材料を購入しております。当社は、インデット セイフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V. 及びカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd. に原材料・製品を供給、技術等を供与しております。
------------	---

（その他）

アグロ	当社及び関連会社の三光化学工業㈱は、農薬等を製造・販売しております。
不動産賃貸	当社及び連結子会社の和光都市開発㈱が行っております。

連結子会社の㈱ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



(注) 招遠先進化工有限公司は平成27年12月に清算終了しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）アクションプランを策定し、「生命と健康を守り、豊かなくらしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として持続可能な社会・環境に貢献してまいります。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ってCSR経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めております。自己資本利益率（ROE）10%を目指し、資本コストを考慮した業績評価指標のもと、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営基本戦略は、「自社の得意な技術や経営資源を用いて、ニッチ市場をターゲットに技術融合を武器としてスピーディーに事業戦略を実行すること」であり、重点的に取り組む成長領域として「環境・省エネルギー」「医療」「安全」を定めております。当社グループは、コーポレートスローガンとして「世界的すきま発想。」を掲げております。100年の歴史で培った先端の化学技術を用い、安全・環境に配慮しながら特長のある製品を提供する「スマートケミカルズカンパニー」として社会に必要とされる存在であり続けることを目指しております。効率の良いモノづくりのノウハウや、優秀な人材、堅実な財務力などを複数の事業で共有することが当社グループの価値の源泉となっております。事業間、グループ会社間の融合を促進して一体的に経営することが、今後の当社グループ企業価値の増大につながるものと考えております。

平成28年4月からはじまった3ヵ年中期事業計画を**Take a New Step 2016**とし、創立100周年を迎え、社員全員で新たな一歩を着実に踏み出すことといたします。本中期事業計画では、成長のための重点テーマとして、①CSR経営の遂行、②研究開発の強化、③知的付加価値の創造・提供、④グローバル化、⑤経営資源の効率化、⑥社外との協業による事業強化、の6点を決めました。各事業ともこれらの課題に取り組み、事業ビジョンの達成に向け注力してまいります。

本3ヵ年中期事業計画の数値目標として、売上高1,900億円、営業利益225億円といたします。また、中長期の数値目標として、売上高2,000億円、ROE10%の早期達成に向けて挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

Take a New Step 2016では各事業の事業ビジョンを以下の通り定め、解決すべき課題に注力し成長を目指してまいります。

<機能化学品事業>

本事業の事業ビジョンは、「樹脂・色素・触媒をコアと定め、環境・省エネルギー分野で、独自の素材・技術を複合化した機能化学品を提供し続ける」ことです。本中期事業計画においては、環境対応型エポキシ樹脂、インクジェットプリンタ用色素、アクリル酸製造用触媒、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、独自の熱・紫外線硬化技術や接着技術、分散化技術を活用して新たな新製品の開発を目指してまいります。

<医薬事業>

本事業の事業ビジョンは、「得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献する」ことです。本中期事業計画においては、抗がん薬内包高分子ミセルの研究・開発、バイオ後続品の市場でのポジションの確立および事業基盤の整備、がん関連領域でのラインナップを3つの重点領域として充実させ、市場での優位性の確保に注力することにより事業を拡大してまいります。

<セイフティシステムズ事業>

本事業の事業ビジョンは、「火薬安全技術をコアコンピタンスとして、自動車安全部品を中心に、世界中のより多くの人々に安全を提供する」ことです。本中期事業計画においては、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、点火用スクイブ等の新製品の開発に努めてまいります。また、日本・北米・欧州・中国および昨年度より生産を開始したASEANを加えた5拠点体制でグローバルビジネスとして事業拡大を図ってまいります。

<その他>

アグロ事業の事業ビジョンは、「有効性、安全性、環境適合性に優れた農薬を、使いやすく且つ性能を活かす製剤技術と共に提供する」ことです。本中期事業計画においては、市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与し続けることで事業を拡大してまいります。不動産事業は、顧客との関係を重視しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」、これが当社グループの企業ビジョン KAYAKU spiritです。この企業ビジョンの下、全員がベクトルを一つにし、主体的に事業活動に取り組むことによって、企業価値の最大化を達成してまいります。また、女性の活躍促進を含めた人材の活用・育成とダイバーシティを推進する取り組み、エネルギー低消費型企業を目指した取り組みを進め、社員にとって働きやすく環境にも優れた事業運営を行ってまいります。併せて、コーポレートガバナンス・コードへの対応をはじめ、グループ経営の強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性の高い経営を行うことで、企業の経済的責任、社会的責任、環境責任を果たし、全てのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,099	37,128
受取手形及び売掛金	51,600	50,529
電子記録債権	807	841
有価証券	7,412	10,639
商品及び製品	24,131	24,404
仕掛品	1,987	1,893
原材料及び貯蔵品	9,258	17,797
繰延税金資産	2,650	2,709
その他	7,366	5,252
貸倒引当金	△32	△25
流動資産合計	141,282	151,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,055	39,173
機械装置及び運搬具（純額）	20,658	22,169
土地	9,704	9,130
建設仮勘定	9,557	7,292
その他（純額）	3,602	3,274
有形固定資産合計	81,576	81,040
無形固定資産		
のれん	281	113
その他	2,369	2,051
無形固定資産合計	2,650	2,164
投資その他の資産		
投資有価証券	33,631	35,093
長期貸付金	95	38
長期前払費用	544	462
退職給付に係る資産	4,049	1,254
繰延税金資産	90	300
その他	1,090	1,050
貸倒引当金	△84	△33
投資その他の資産合計	39,418	38,166
固定資産合計	123,646	121,372
繰延資産		
開業費	198	136
繰延資産合計	198	136
資産合計	265,126	272,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,060	12,285
短期借入金	5,409	6,981
未払金	10,762	10,205
未払費用	5,393	5,461
未払法人税等	1,724	2,687
繰延税金負債	117	—
返品調整引当金	34	20
売上割戻引当金	439	431
役員賞与引当金	269	288
関係会社整理損失引当金	431	—
設備関係支払手形	1	14
その他	1,268	1,365
流動負債合計	38,915	39,740
固定負債		
長期借入金	9,518	12,460
繰延税金負債	8,812	8,822
役員退職慰労引当金	39	42
修繕引当金	519	513
環境対策引当金	—	3,599
退職給付に係る負債	358	518
長期預り金	6,448	5,689
負ののれん	0	—
その他	833	800
固定負債合計	26,530	32,446
負債合計	65,445	72,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,534
利益剰余金	139,457	152,219
自己株式	△938	△7,773
株主資本合計	170,717	176,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,460	12,647
為替換算調整勘定	4,336	1,644
退職給付に係る調整累計額	145	△2,286
その他の包括利益累計額合計	15,941	12,005
非支配株主持分	13,021	11,573
純資産合計	199,680	200,492
負債純資産合計	265,126	272,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	161,861	162,922
売上原価	94,664	96,653
売上総利益	67,196	66,268
返品調整引当金戻入額	30	34
返品調整引当金繰入額	34	20
差引売上総利益	67,192	66,283
販売費及び一般管理費		
販売費	20,774	20,330
一般管理費	24,116	24,239
販売費及び一般管理費合計	44,890	44,570
営業利益	22,301	21,713
営業外収益		
受取利息	59	52
受取配当金	447	564
負ののれん償却額	62	0
持分法による投資利益	175	437
為替差益	1,790	—
保険配当金	242	191
その他	798	788
営業外収益合計	3,576	2,035
営業外費用		
支払利息	185	146
為替差損	—	2,054
遊休不動産関係費用	96	96
開業費償却	55	39
その他	378	394
営業外費用合計	715	2,732
経常利益	25,162	21,016
特別利益		
固定資産売却益	4	9,149
開発成果譲渡益	200	—
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	51
特別利益合計	204	9,201
特別損失		
固定資産処分損	465	1,003
減損損失	—	96
関係会社整理損	772	—
環境対策費用	126	267
環境対策引当金繰入額	—	3,599
投資有価証券評価損	30	—
その他	—	103
特別損失合計	1,394	5,069
税金等調整前当期純利益	23,972	25,148
法人税、住民税及び事業税	6,120	6,203
法人税等調整額	1,046	654
法人税等合計	7,166	6,858
当期純利益	16,805	18,290
非支配株主に帰属する当期純利益	1,152	999
親会社株主に帰属する当期純利益	15,653	17,291

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,805	18,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,243	1,188
為替換算調整勘定	2,134	△3,043
退職給付に係る調整額	1,267	△2,463
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△1
その他の包括利益合計	9,629	△4,320
包括利益	26,435	13,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,769	13,355
非支配株主に係る包括利益	1,665	614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,265	128,302	△905	159,595
会計方針の変更による 累積的影響額			485		485
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,932	17,265	128,787	△905	160,080
当期変動額					
剰余金の配当			△4,983		△4,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,653		15,653
自己株式の取得				△33	△33
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,669	△33	10,636
当期末残高	14,932	17,265	139,457	△938	170,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,212	2,706	△1,093	6,825	11,514	177,935
会計方針の変更による 累積的影響額					57	543
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,212	2,706	△1,093	6,825	11,572	178,478
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,983
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		15,653
自己株式の取得				—		△33
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,248	1,629	1,238	9,116	1,449	10,565
当期変動額合計	6,248	1,629	1,238	9,116	1,449	21,202
当期末残高	11,460	4,336	145	15,941	13,021	199,680

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,265	139,457	△938	170,717
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,932	17,265	139,457	△938	170,717
当期変動額					
剰余金の配当			△4,529		△4,529
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,291		17,291
自己株式の取得				△6,834	△6,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		269			269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	269	12,761	△6,834	6,196
当期末残高	14,932	17,534	152,219	△7,773	176,913

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,460	4,336	145	15,941	13,021	199,680
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,460	4,336	145	15,941	13,021	199,680
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,529
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		17,291
自己株式の取得				—		△6,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,187	△2,691	△2,432	△3,936	△1,448	△5,384
当期変動額合計	1,187	△2,691	△2,432	△3,936	△1,448	811
当期末残高	12,647	1,644	△2,286	12,005	11,573	200,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,972	25,148
減価償却費	10,743	11,238
減損損失	—	96
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	3,599
その他の引当金の増減額 (△は減少)	280	△438
受取利息及び受取配当金	△507	△616
支払利息	185	146
為替差損益 (△は益)	△386	1,595
持分法による投資損益 (△は益)	△175	△437
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△9,149
有形固定資産処分損益 (△は益)	465	1,003
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,864	70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,178	△9,466
前払費用の増減額 (△は増加)	△56	△32
未収入金の増減額 (△は増加)	△267	△688
前渡金の増減額 (△は増加)	281	2,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,756	△40
未払金の増減額 (△は減少)	717	380
未払費用の増減額 (△は減少)	119	△300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△632	159
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,245	△614
その他	1,108	△68
小計	27,827	24,187
利息及び配当金の受取額	867	858
利息の支払額	△200	△138
法人税等の支払額	△8,357	△5,384
法人税等の還付額	125	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,263	19,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△219
定期預金の払戻による収入	48	31
有形固定資産の取得による支出	△14,483	△14,131
有形固定資産の売却による収入	11	9,890
無形固定資産の取得による支出	△422	△375
投資有価証券の売却による収入	—	3
長期貸付けによる支出	△61	—
長期貸付金の回収による収入	11	67
長期前払費用の取得による支出	△139	△193
固定資産撤去に伴う支出	△807	△330
関係会社株式の売却による収入	—	150
その他	64	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,807	△5,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△1,647
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△326	△106
長期借入れによる収入	222	10,132
長期借入金の返済による支出	△6,297	△5,399
建設協力金の返還による支出	△748	△748
子会社の自己株式の取得による支出	△57	△51
自己株式の取得による支出	△33	△6,834
配当金の支払額	△4,973	△4,519
非支配株主への配当金の支払額	△217	△231
その他	△65	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,498	△9,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	798	△990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,245	4,090
現金及び現金同等物の期首残高	50,619	43,374
現金及び現金同等物の期末残高	43,374	47,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は269百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が269百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、タッチパネル用接着剤
	色素材料	機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材、感熱紙用材料
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタリクル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	ポラテクノグループ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、癌疼痛治療剤、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

(注) 平成27年7月1日付で、デジタル印刷材料事業部と色材事業部が統合し、色素材料事業部が発足しました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,558	48,932	30,485	152,976	8,884	161,861	—	161,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	0	—	162	121	283	△283	—
計	73,720	48,932	30,485	153,139	9,006	162,145	△283	161,861
セグメント利益	8,684	6,855	5,894	21,434	1,394	22,829	△527	22,301
セグメント資産	92,147	54,758	44,196	191,102	24,337	215,439	49,686	265,126
その他の項目								
減価償却費	4,977	2,282	2,154	9,414	718	10,133	609	10,743
のれん償却費	422	—	—	422	—	422	—	422
減損損失	320	—	—	320	—	320	—	320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,213	3,362	7,628	15,204	383	15,587	627	16,214

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△552百万円、セグメント間取引消去24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額49,686百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産49,765百万円及びセグメント間取引消去△78百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額609百万円は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額627百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,788	50,200	35,342	154,331	8,590	162,922	—	162,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	0	—	187	137	324	△324	—
計	68,976	50,200	35,342	154,518	8,728	163,246	△324	162,922
セグメント利益	6,313	7,789	6,803	20,907	1,233	22,141	△427	21,713
セグメント資産	89,587	62,417	47,714	199,719	22,242	221,962	50,717	272,679
その他の項目								
減価償却費	4,941	2,387	2,699	10,028	681	10,710	528	11,238
のれん償却費	164	—	—	164	—	164	—	164
減損損失	—	96	—	96	—	96	—	96
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,827	3,357	5,127	13,312	254	13,566	264	13,830

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△455百万円、セグメント間取引消去27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額50,717百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産50,796百万円及びセグメント間取引消去△79百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額528百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030.16円	1,075.56円
1株当たり当期純利益金額	86.38円	96.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.31円	96.06円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ1円50銭減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,653	17,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,653	17,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,206	179,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△4
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に 係る権利行使を仮定した場合の親会社株式 に帰属する当期純利益の減少額(百万円))	(△13)	(△4)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数62,250個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数62,250個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,999	5,365
電子記録債権	726	708
売掛金	39,168	39,140
有価証券	5,499	8,999
商品及び製品	18,531	19,112
仕掛品	191	185
原材料及び貯蔵品	4,356	12,815
前渡金	4,778	1,654
前払費用	333	298
繰延税金資産	1,796	1,925
未収入金	447	1,037
立替金	186	147
短期貸付金	2,083	3,649
その他	322	302
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	86,417	95,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,249	21,764
構築物	2,709	2,602
機械及び装置	10,421	10,607
車両運搬具	24	20
工具、器具及び備品	2,240	2,039
土地	4,829	4,482
リース資産	406	364
建設仮勘定	2,721	2,582
有形固定資産合計	44,603	44,463
無形固定資産		
のれん	198	58
特許権	184	93
借地権	85	86
ソフトウェア	872	835
リース資産	8	3
その他	66	65
無形固定資産合計	1,416	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	28,178	29,492
関係会社株式	13,470	15,013
関係会社出資金	7,278	9,365
長期貸付金	9,417	7,672
長期前払費用	361	311
前払年金費用	3,431	4,085
その他	856	864
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	62,973	66,786
固定資産合計	108,993	112,393
資産合計	195,411	207,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,220	8,294
1年内返済予定の長期借入金	4,225	5,520
リース債務	54	47
未払金	8,677	7,771
未払費用	3,654	4,037
未払法人税等	648	2,419
前受金	102	184
預り金	882	883
返品調整引当金	34	20
売上割戻引当金	439	431
役員賞与引当金	200	200
その他	—	68
流動負債合計	27,141	29,877
固定負債		
長期借入金	8,520	12,000
リース債務	360	319
繰延税金負債	7,411	8,184
退職給付引当金	96	104
環境対策引当金	—	3,599
修繕引当金	99	138
資産除去債務	125	128
長期預り金	5,840	5,074
その他	210	232
固定負債合計	22,665	29,781
負債合計	49,807	59,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金	53	53
固定資産圧縮積立金	4,052	5,263
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	2,631
特定災害防止準備金	19	22
別途積立金	83,930	89,930
繰越利益剰余金	11,364	9,666
利益剰余金合計	103,152	111,300
自己株式	△935	△7,769
株主資本合計	134,414	135,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,189	12,342
評価・換算差額等合計	11,189	12,342
純資産合計	145,603	148,070
負債純資産合計	195,411	207,730

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	103,344	102,566
売上原価	60,453	59,599
返品調整引当金戻入額	30	34
返品調整引当金繰入額	34	20
売上総利益	42,886	42,982
販売費及び一般管理費	32,808	32,591
営業利益	10,077	10,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,554	3,211
為替差益	1,701	—
その他	842	576
営業外収益合計	5,098	3,788
営業外費用		
支払利息	131	110
為替差損	—	681
その他	331	572
営業外費用合計	462	1,364
経常利益	14,714	12,815
特別利益		
固定資産売却益	0	9,145
開発成果譲渡益	200	—
関係会社株式売却益	—	51
特別利益合計	200	9,196
特別損失		
固定資産処分損	422	957
関係会社株式評価損	409	—
環境対策費用	126	267
環境対策引当金繰入額	—	3,599
その他	—	103
特別損失合計	958	4,926
税引前当期純利益	13,955	17,084
法人税、住民税及び事業税	2,762	3,927
法人税等調整額	864	479
法人税等合計	3,627	4,406
当期純利益	10,328	12,677

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金	
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	45	4,119	—	16
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	45	4,119	—	16
当期変動額									
剰余金の配当				—					
当期純利益				—					
自己株式の取得				—					
特別償却積立金の取崩				—		△9			
特別償却積立金の積立				—		17			
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△143		
固定資産圧縮積立金の積立				—			18		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				—			58		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—					
特定災害防止準備金の積立				—					2
別途積立金の積立				—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8	△66	—	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	53	4,052	—	19

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	77,930	11,585	97,429	△902	128,725	5,066	5,066	133,791
会計方針の変更による 累積的影響額		377	377		377			377
会計方針の変更を反映 した当期首残高	77,930	11,963	97,807	△902	129,102	5,066	5,066	134,169
当期変動額								
剰余金の配当		△4,983	△4,983		△4,983			△4,983
当期純利益		10,328	10,328		10,328			10,328
自己株式の取得				△33	△33			△33
特別償却積立金 の取崩		9	—		—			—
特別償却積立金 の積立		△17	—		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		143	—		—			—
固定資産圧縮積立金 の積立		△18	—		—			—
圧縮記帳積立金の 税率変更による増加		△58	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—	—		—			—
特定災害防止準備金 の積立		△2	—		—			—
別途積立金の積立	6,000	△6,000	—		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						6,122	6,122	6,122
当期変動額合計	6,000	△599	5,344	△33	5,311	6,122	6,122	11,434
当期末残高	83,930	11,364	103,152	△935	134,414	11,189	11,189	145,603

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金	
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	53	4,052	—	19
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	53	4,052	—	19
当期変動額									
剰余金の配当				—					
当期純利益				—					
自己株式の取得				—					
特別償却積立金の取崩				—		△13			
特別償却積立金の積立				—		13			
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△423		
固定資産圧縮積立金の積立				—			1,506		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				—			128		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—				2,631	
特定災害防止準備金の積立				—					2
別途積立金の積立				—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	1,211	2,631	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	53	5,263	2,631	22

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	83,930	11,364	103,152	△935	134,414	11,189	11,189	145,603
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	83,930	11,364	103,152	△935	134,414	11,189	11,189	145,603
当期変動額								
剰余金の配当		△4,529	△4,529		△4,529			△4,529
当期純利益		12,677	12,677		12,677			12,677
自己株式の取得				△6,834	△6,834			△6,834
特別償却積立金 の取崩		13	—		—			—
特別償却積立金 の積立		△13	—		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		423	—		—			—
固定資産圧縮積立金 の積立		△1,506	—		—			—
圧縮記帳積立金の 税率変更による増加		△128	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		△2,631	—		—			—
特定災害防止準備金 の積立		△2	—		—			—
別途積立金の積立	6,000	△6,000	—		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,153	1,153	1,153
当期変動額合計	6,000	△1,698	8,147	△6,834	1,313	1,153	1,153	2,466
当期末残高	89,930	9,666	111,300	△7,769	135,727	12,342	12,342	148,070

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。